

東洋エンジニアリング 受注残と 案件採算の振れ

中期経営計画（2021～2025）の目標は、
2026年3月期の損失のあとどうなったか

要約

前中期経営計画の目標と2026年3月期の損失

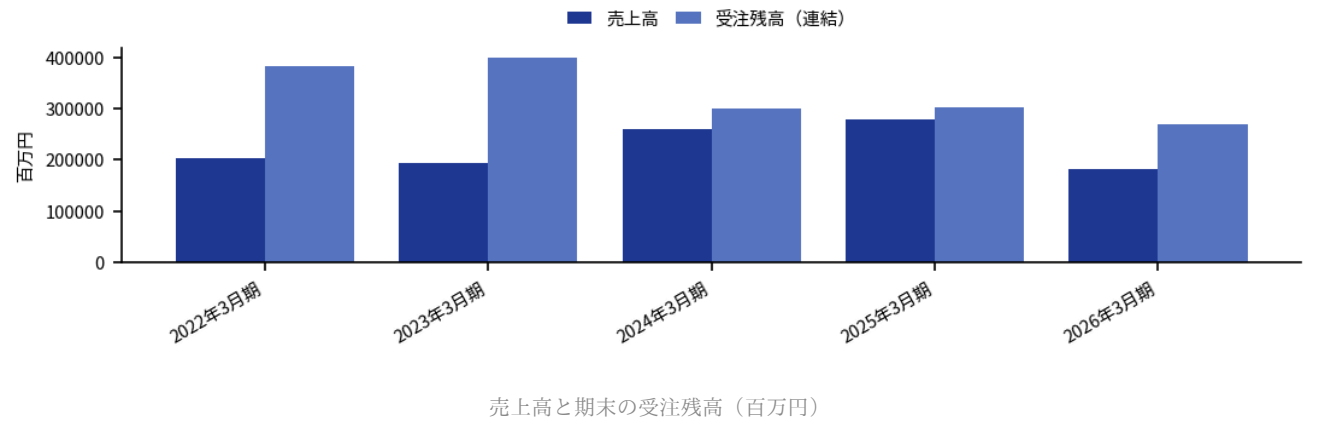
答え

1. 中期経営計画（2021～2025）の純利益目標「23～25年度平均50億円以上」に対し、対象の3期は2024年3月期98億円、2025年3月期20億円、2026年3月期-149億円で、目標に届きませんでした。

2. 同じ計画の非EPC粗利構成比は2026年3月期に68%で、目標の「2025年度：25%以上」を上回りました。

3. 2026年3月期の営業損益は、2025年5月15日の見込み15億円に対し、190億円の損失でした。

年度	売上高	営業利益	受注残高（連結）	受注残高（持分法を含む）
2022年3月期	202,986	2,963	381,954	396,284
2023年3月期	192,908	4,764	399,192	442,466
2024年3月期	260,825	6,712	299,675	550,408
2025年3月期	278,091	2,591	301,713	410,160
2026年3月期	182,941	△19,003	269,399	502,425



注：百万円。△は損失。受注残高は、受注した工事のうちまだ売上高になっていない額の期末残高。持分法を含むは、出資して経営に影響力をもつ会社（持分法適用関連会社）の受注残高のうち当社の持分を加えた額 [3] p77。

2026年3月期の売上高は182,941百万円、営業損益は△19,003百万円でした。期初の見込みを下回った理由について、会社は「主にブラジル向けガス火力発電案件における収支の悪化」と説明しています。同じ期末の受注残高（連結）は269,399百万円で、その期の売上高の1.47倍です。

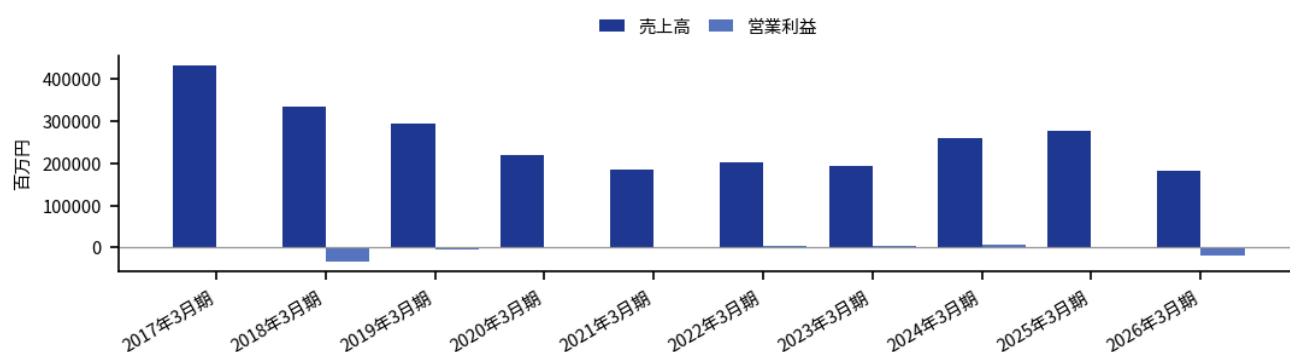
前中計の利益とROEの目標は届かず、非EPCと主要拠点の粗利構成比の目標は上回りました。

本レポートの構成と無料ページとの違い

このレポートの中心は p9～p10 で、会社が示した計画・見込み11項目を、その後の実績と出典の頁つきで照合しました。p3～p8 には、10期の業績と配当、分野別・地域別の売上高と受注残高、投資と財務、資料ごとの表記の違いを、同じ会社の公開資料から並べています。無料の会社ページと重なる数字は、照合に必要な分だけ使っています。

10期の業績と株主還元

年度	売上高	営業利益	営業利益率	1株配当	配当性向
2017年3月期	431,917	△2,009	-0.5%	2.0円	26.0%
2018年3月期	335,697	△32,951	-9.8%	0.0円	—
2019年3月期	294,993	△5,613	-1.9%	0.0円	—
2020年3月期	219,094	1,890	0.9%	0.0円	—
2021年3月期	184,000	1,615	0.9%	0.0円	—
2022年3月期	202,986	2,963	1.5%	0.0円	—
2023年3月期	192,908	4,764	2.5%	0.0円	—
2024年3月期	260,825	6,712	2.6%	12.0円	7.2%
2025年3月期	278,091	2,591	0.9%	25.0円	72.5%
2026年3月期	182,941	△19,003	△10.4%	0.0円	—



売上高・営業利益（百万円）

注：売上高・営業利益は百万円。2017～2021年3月期は統合報告書2021 [4] p61、2022～2026年3月期は統合報告書2026 [3] p77。営業利益率は2017～2021年3月期が業績ハイライト [5] p1、2022～2026年3月期が [3] p77 の会社の公表値。会社は2017年10月1日付で「普通株式5株を1株に併合」しており、2017年3月期の2.0円は併合前の株数での額のため、後の年度とそのまま比べられません。配当性向は、2017年3月期が [5] p1、2024年3月期が [3] p77、2025年3月期が決算短信 [1] p1 の連結の値。

10期のうち営業損益が赤字の期は4期で、最も大きい損失は2018年3月期の△32,951百万円です。配当は2018～2023年3月期の0.0円のと、2024年3月期に12.0円、2025年3月期に25.0円となり、2026年3月期は0.0円でした。会社が2026年5月14日に示した2027年3月期の配当予想は25.00円です。

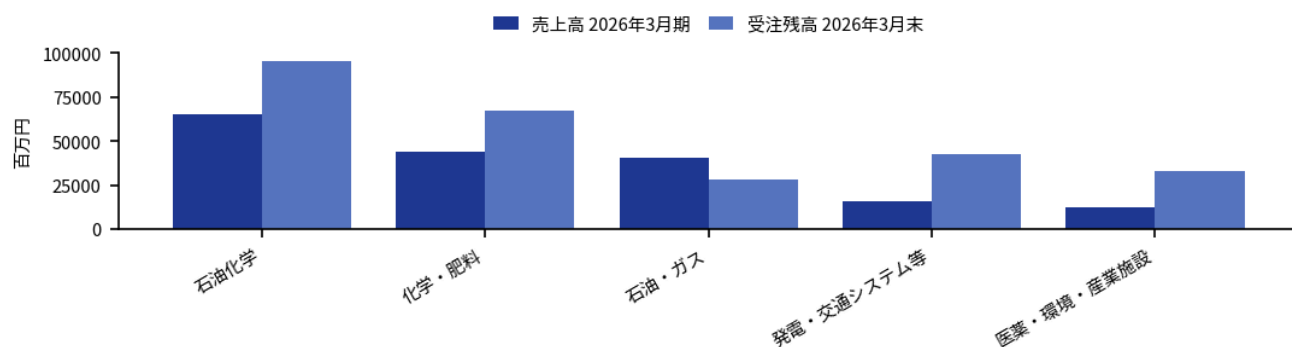
自己株式の取得（2026年3月期の有価証券報告書）[2] p42

- 単元未満株式の買取りによる普通株式の取得：1,635株
- A種優先株式の取得：14,030,100株

10期のうち営業損益の赤字は4期あり、配当は2024年3月期に再開したあと、2026年3月期は0.0円でした。

分野別の売上高と受注残高（2期）

分野	売上高 2025年3月期	売上高 2026年3月期	受注残高 2025年3月末	受注残高 2026年3月末
石油化学	47,499	65,127	77,587	95,826
化学・肥料	83,332	44,226	53,245	67,582
石油・ガス	78,337	40,402	61,876	28,445
発電・ 交通システム等	46,295	15,674	70,649	42,662
医薬・環境・ 産業施設	13,322	12,757	36,398	32,940



分野別の売上高と受注残高（2026年3月期・百万円）

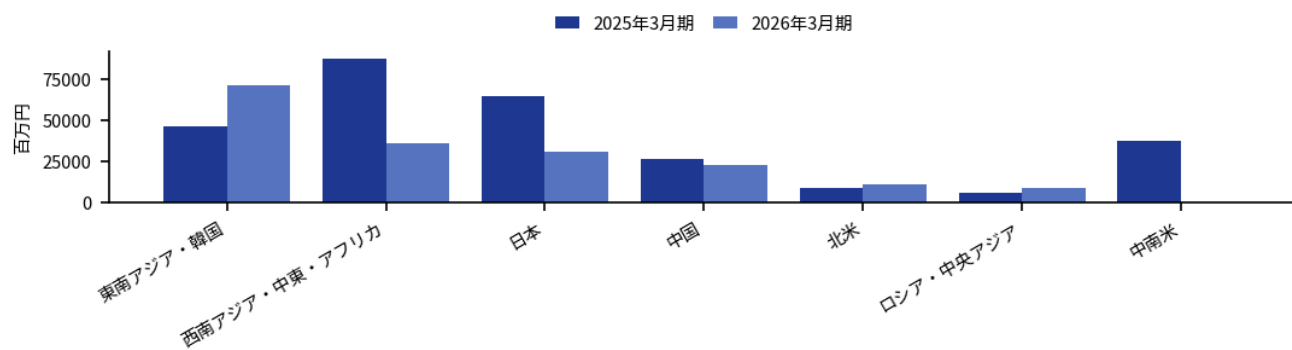
注：百万円。有価証券報告書の収益認識の注記にある主要な財又はサービスのラインの区分（その他を除く）。売上高は [2] p98、受注残高は同じ注記の「残存履行義務に配分した取引価格」[2] p99 で、2026年3月末の合計は連結の受注残高269,399百万円と同じ値です。

会社は「EPC事業のみの単一セグメント」で、事業別の売上高と利益は開示されていません。分野別も売上高と受注残高だけで、利益は開示されていません。2026年3月期は石油化学が売上高65,127百万円、期末の受注残高95,826百万円で、どちらも5分野で最も大きくなりました。発電・交通システム等の受注残高は2025年3月期末の70,649百万円から2026年3月期末の42,662百万円へ、石油・ガスは61,876百万円から28,445百万円へ減っています。

2026年3月期は売上高と受注残高の両方で石油化学が最も大きく、発電・交通システム等と石油・ガスの受注残高は前の期末を下回りました。

地域別の売上高（2期）

地域	2025年3月期	2026年3月期
東南アジア・韓国	46,360	71,656
西南アジア・中東・アフリカ	87,489	36,352
日本	65,025	31,220
中国	26,475	22,759
北米	9,043	11,465
ロシア・中央アジア	5,889	8,831
中南米	37,640	495



地域別の売上高（百万円）

注：百万円。有価証券報告書の収益認識の注記にある主たる地域市場の区分（その他を除く）[2] p98。
地域別の利益は開示されていません。

2026年3月期に最も売上高の大きい地域は東南アジア・韓国の71,656百万円で、2025年3月期に最も大きかった西南アジア・中東・アフリカは2025年3月期の87,489百万円から2026年3月期の36,352百万円になりました。同じ2期で、中南米は37,640百万円から495百万円、日本は65,025百万円から31,220百万円です。

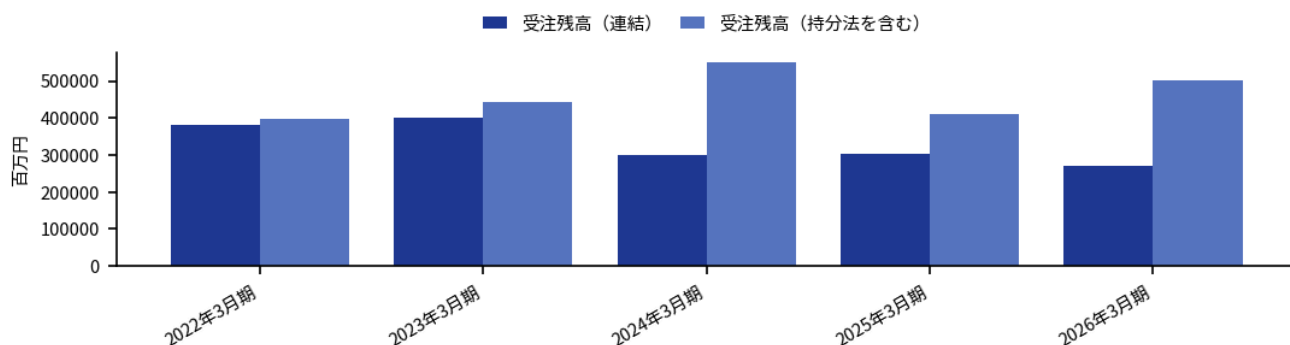
もう1つの地域の分け方（有価証券報告書の地域ごとの情報）[2] p101

- 売上高を「工事の施工地または役務の提供地」で国・地域に分ける
- 2025年3月期のブラジルの売上高は37,597百万円

2期で最も売上高の大きい地域は、西南アジア・中東・アフリカから東南アジア・韓国に変わりました。

受注高と受注残高（5期）

年度	受注高（連結）	受注残高（連結）	受注残高（持分法を含む）
2022年3月期	274,467	381,954	396,284
2023年3月期	211,038	399,192	442,466
2024年3月期	159,870	299,675	550,408
2025年3月期	237,964	301,713	410,160
2026年3月期	175,885	269,399	502,425



期末の受注残高（百万円）

注：百万円 [3] p77。持分法を含むは、決算短信の表記で「総受注残高」。持分法適用関連会社の分は売上高に入らず、損益計算書では営業利益の下の特分法による投資利益に入ります（2026年3月期8,393百万円）。

2026年3月期末の受注残高は、連結でその期の売上高の1.47倍、持分法を含むと2.75倍です。持分法を含む受注残高は2024年3月期末の550,408百万円、連結の受注残高は2023年3月期末の399,192百万円が、5期で最も大きい値でした。

受注残高は将来の売上高のもとになる額で、利益の額を示すものではありません。持分法を含む額は、連結の売上高とは数える範囲が違います。

投資と財務・損失に備える額

項目	2025年3月期	2026年3月期
研究開発費	3,093	2,641
工事損失引当金（期末残高）	2,344	3,264
のれん減損損失	4,154	—
持分法による投資利益	4,106	8,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,094	9,305
有利子負債（期末）	51,907	61,381
自己資本（期末）	60,011	43,508

注：百万円。研究開発費は有価証券報告書 [8] p31・[2] p30、工事損失引当金・のれん減損損失・持分法による投資利益は決算短信 [1] p8・p9、キャッシュ・フロー・有利子負債・自己資本は [3] p77。工事損失引当金は、損失が見込まれる工事について将来の損失に備えて計上する額です。

2026年3月期の設備投資は、無形固定資産を含めて総額1,514百万円でした。自己資本比率は2025年3月期末の20.9%から2026年3月期末の16.7%になりました。ブラジルの連結子会社 TS Participações e Investimentos S.A. は債務超過で、その額は29,410百万円です。2026年3月期末には借入契約の「財務制限条項に抵触」しましたが、会社は決算短信の公表までに「当該抵触は解消」したと説明しています。

2026年3月期は自己資本が減って有利子負債が増え、持分法による投資利益は前の期を上回りました。

資料ごとの表記の違い・計画の改定

項目	一方の資料と表記	もう一方の資料と表記
2024年3月期の配当性向	統合報告書2026：7.2%（連結）	2026年3月期の有価証券報告書：4.5%（提出会社）
前中計の 「売上高の目安は3,000億円」	数値目標のページ： 連結売上高の最大は2,780億円	中期経営計画（2026-2030）の振返り： OFS*含む事業規模は目安を達成と評価
配当性向の方針	2025年5月15日「当面、原則配当性向25%以上」、2026年6月19日「配当性向は25%以上」	2027年3月期の予想配当性向24.4%（2026年5月14日）
ブラジル案件の完工予定	2025年5月15日：2025年度、 2026年2月12日：「2026年4月の完工を予定」	2026年8月7日： 「ブラジル発電案件は試運転の最終段階、2026年8月完工予定」

注：OFS は、三井海洋開発と設立した持分法適用関連会社で、浮体式の石油・ガスの生産設備（FPSO）の事業を行います。

同じ期の地域別の売上高でも、収益認識の注記の中南米は37,640百万円、施工地による地域ごとの情報のブラジルは37,597百万円で、区分の作り方が違います。会社は2026年2月12日に、2026年3月期の営業損益の予想を△20,000百万円に修正し、ブラジル事業関連の収支悪化を合計205億円の見込みとしました。実績の営業損益は△19,003百万円でした。

配当性向と売上高の目安は、資料によって対象（連結・単体・持分法会社）の取り方が違います。

前中期経営計画（2021～2025）の目標とその後の実績

説明した時期・資料	会社の説明	その後の実績	照合	根拠
中期経営計画（2021～2025）の数値目標 [7] KGI・KPIの表	連結当期純利益 「23～25年度平均50億円以上」	2024年3月期98億円、 2025年3月期20億円、 2026年3月期-149億円	届かなかった	実績は[7] KGIの表。 2024年3月期の98億円は特別利益を含む値。会社の振返りも 「利益目標は未達」 [6] p8
同上	ROE 2025年度に10%以上、 「以降安定的に10%以上」	2026年3月期 -28.9%	届かなかった	2025年度＝2026年3月期。 実績は[7] KGIの表
同上	配当 「中計期間内での復配を目指す」	2024年3月期12.0円、 2025年3月期25.0円	達成	実績は[7] KGIの表。 2026年3月期は0.0円 [3] p77
同上	非EPC粗利構成比 「2025年度：25%以上」	2025年3月期68%、 2026年3月期68%	上回った	2022年3月期は39%。実績は [7] KPIの表
同上	新規事業領域粗利構成比 「2025年度：25%以上」	2025年3月期13%、 2026年3月期20%	未達	実績は[7] KPIの表。 会社は2025年5月15日に 「新規事業領域の割合増加は想定より遅れ」と説明 [13] p19
同上	主要拠点6社粗利構成比「2025年度：45%以上」	2025年3月期43%、 2026年3月期59%	上回った	1つ前の期の43% は目標を下回っていた。実績は [7] KPIの表

注：2025年度＝2026年3月期。非EPCは「EPC/EP Lump-Sum案件以外」、つまり設計・調達・建設を一括で請け負う工事以外の仕事（ライセンス供与や基本設計など）です。

前中計の6つの目標のうち、利益・ROE・新規事業領域の3つが届かず、配当・非EPC・主要拠点の3つは達成または上回りました。会社は2026年6月19日の振返りで、「一部の国内案件・ブラジル案件の損失により利益目標は未達も、非EPC拡大と海外拠点の収益貢献は着実に進展」と説明しています。

非EPCと主要拠点の粗利構成比は目標を上回り、利益・ROE・新規事業領域の目標は届きませんでした。

業績見込み・工程・財務の説明とその後の実績

会社の説明（時期）	その後の実績	照合	根拠
2025年3月期の営業利益の期初見込み50億円（2024年5月15日）	25億円	下回った	有価証券報告書の期初見込みとの比較 [8] p25
2026年3月期の営業利益15億円・売上総利益率13.3%の見込み（2025年5月15日）	営業損失190億円、売上総利益率3.5%	下回った	見込みは[2] p23（営業利益）・[13] p6（売上総利益率）、実績は[2] p23・[3] p77。会社は「主にブラジル向けガス火力発電案件における収支の悪化」と説明
2026年3月期の「持分法を含む受注目標：4,000億円」（2025年5月15日）	総受注高4,204億円	上回った	目標は[13] p6、実績は有価証券報告書 [2] p24
2026年3月期の期末配当予想25.00円、方針「当面、原則配当性向25%以上」（2025年5月15日）	2026年2月12日に「誠に遺憾ながら無配」、実績0.0円	変更された	配当予想と方針は[13] p31・[9] p2、実績は[3] p77。業績予想の修正を踏まえた会社は説明 [9] p2
ブラジル向けガス火力発電案件の完工予定は2025年度（2025年5月15日）	2026年2月12日に2026年4月、2026年8月7日に2026年8月	変更された	当初の予定は[13] p47、変更後は[10] p3・[12] p3。仲裁の結審まで「4、5年はかかると踏んでいる」 [10] p4

注：億円の値は、有価証券報告書と経営概況の資料の表記です。2025年度＝2026年3月期。

営業利益は2期続けて期初の見込みを下回り、2026年3月期は損失になりました。受注は、持分法を含む目標を上回っています。配当予想とブラジル案件の完工予定は、いずれも公表のあとで変わりました。

営業利益の見込みは2期続けて下回り、配当予想と完工予定は途中で変更されました。

確認点と分からないこと

- ブラジル案件の金額：会社は2026年2月12日に、ブラジル事業関連の収支悪化を合計205億円の見込みとしました。有価証券報告書は「顧客による支払留保額が累積する形となりました」と書いていますが、支払留保額と仲裁の請求額は書かれていません。案件の契約金額と、工事損失引当金の案件別の額も開示されていません。2026年3月期末の工事損失引当金3,264百万円は全案件の合計です。
- ブラジル案件の工程：会社は2026年2月12日の質疑で、この案件は「本案件は 2022 年の 7 月受注」で審査を厳しくする前の受注と答え、費用について「現時点においては、増加の可能性はないということで処理している」と述べました。2026年8月7日の資料は「当期収支への影響は限定的」としています。
- 事業・分野・地域の利益：単一セグメントのため事業別の利益は無く、分野別・地域別の利益も開示されていません。
- 新しい中期経営計画（2026-2030）：KGIは2030年度の連結当期純利益100億円、各年度のROE12%以上、2030年度のストック型粗利構成比率10%です。ストック型（O&M・ライセンス・事業投資など続けて得る収益）の直近の構成比、ライセンス収入の年度別の額、非EPCなどの粗利の金額は書かれていません。
- 2027年3月期：会社の営業利益予想は3,000百万円で、第1四半期の営業利益は1,917百万円、予想は「変更しておりません」。通期の実績はまだ出ていません。

次の通期決算で、同じ数字が載る資料（2026年3月期の資料での位置）

- 売上高・営業利益・配当・配当性向・次の期の予想：決算短信 p1・p5 [1]
- 総受注残高・工事損失引当金・持分法による投資利益：決算短信 p2・p8・p9 [1]
- 期初見込みと実績の比較・総受注高：有価証券報告書 p23・p24 [2]
- 分野別・地域別の売上高と分野別の受注残高：有価証券報告書 p98・p99 [2]
- 研究開発費・設備投資：有価証券報告書 p30・p34 [2]
- 5年間の受注残高（持分法を含む）・自己資本比率：統合報告書 p77 [3]
- 新しい中期経営計画の目標：中期経営計画（2026-2030） p24・p43 [6]

出典・訂正の連絡先・免責

出典一覧

番号	資料名 (東洋エンジニアリング)	発表日	使った頁	URL	確認日
[1]	2026年3月期 決算短信	2026年5月14日	p1・p2・p5・p6・p8・p9	https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS05120/d26534ed/8298/4341/9e5c/c5fc8cc16f36/140120260513529468.pdf	2026年10月11日
[2]	2026年3月期 有価証券報告書	2026年6月23日	p3・p6・p23～p25・p30・p34・p42・p98～p101	https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100YI4K.pdf	2026年10月15日
[3]	TOYO REPORT 2026 Chapter 5 (5年間の財務データ)	未確認	p77	https://www.toyo-eng.com/jp/ja/investors/annualreport/pdf/toyo-report-2026-chapter-5.pdf	2026年10月15日
[4]	統合報告書2021 (10年間の財務・非財務データ)	未確認	p61	https://toyo-eng.com/wordpress/wp-content/uploads/2022/12/2021_integrate_ja-1.pdf	2026年10月15日
[5]	業績ハイライト Financial Highlights	未確認	p1	https://www.toyo-eng.com/jp/ja/investors/highlight/pdf/FinancialHighlights_ja.pdf	2026年10月15日
[6]	中期経営計画 (2026 - 2030)	2026年6月19日	p8・p18・p24・p43	https://www.toyo-eng.com/jp/ja/company/plan/pdf/Medium-Term_Management_Plan_2026-2030_jp.pdf	2026年10月15日
[7]	中期経営計画 数値目標 (ウェブページ)	未確認	KGI・KPIの表	https://www.toyo-eng.com/jp/ja/company/plan/target/	2026年10月15日
[8]	2025年3月期 有価証券報告書	2025年6月25日	p25・p31	https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W4SP.pdf	2026年10月15日
[9]	2026年3月期通期連結 業績予想の修正ならび に配当予想の修正に関するお知らせ	2026年2月12日	p1・p2	https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS05120/76a92d47/9eb8/40f7/8d73/e409a835607e/140120260210554245.pdf	2026年10月15日
[10]	質疑応答要旨 2026年3月期第3四半期決算 オンライン説明会 (2026年2月12日開催)	2026年2月18日	p2～p4	https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS05120/5da773b7/c5a9/4d88/ac80/6c0c219ac4ae/20260218130644086s.pdf	2026年10月15日
[11]	2027年3月期 第1四半期決算短信	2026年8月7日	p1・p3	https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS05120/df5aa6b3/173e/4fdb/acc/6295c4103aad/140120260805510596.pdf	2026年10月15日
[12]	2027年3月期 第1四半期 決算概要 (説明資料)	2026年8月7日	p3	https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS05120/0a01375d/f8fd/497c/b825/754b12bc0160/140120260805510626.pdf	2026年10月15日

番号	資料名 (東洋エンジニアリング)	発表日	使った頁	URL	確認日
[13]	2025年3月期 本決算 (FY2024) 経営概況	2025年5月15日	p6・p19・ p31・p36・p47	https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS05120/4808fc09/eb20/4f8b/845e/9c19fb025bb1/140120250514549037.pdf	2026年10月11日

PDF 資料の頁は資料の下部に印字された番号で、PDF のページ番号とは一致しない場合があります。統合報告書2021は見開きの頁番号です。

項目	内容
対象決算期	2017年3月期～2026年3月期（3月決算・連結）と2027年3月期第1四半期
照合した会社の説明	中期経営計画（2021～2025）の数値目標、2024年5月15日・2025年5月15日の業績見込み、2026年2月12日の業績予想の修正と説明会の質疑、2026年6月19日の中期経営計画（2026-2030）、2026年8月7日の決算資料
調査基準日	2026年10月16日
発行	あの会社のしくみ

用語

用語	このレポートでの意味（資料の定義から）
地域ごとの情報	売上高を工事の施工地または役務の提供地で国・地域に分ける
総受注残高	持分法適用関連会社の当社持分相当を含めた受注残高
非EPC	EPC/EP一括請負（Lump-Sum）案件以外の仕事
ストック型収益	O&M・ライセンス・事業投資など継続して得る収益

訂正の連絡先

誤りのご連絡は、「あの会社のしくみ」サイトのお問い合わせで受け付けています。

免責

このレポートの内容は、公開された決算資料にある事業の数字と会社の説明です。投資の助言や特定の銘柄の推奨ではなく、株価や将来の業績の予想も含みません。会社の業績予想・見込みは、会社が公表した説明として載せています。情報は調査基準日 2026年10月16日 時点のもので、資料ごとの確認日は出典の表に記載しました。

付録 照合の根拠（資料の抜き書き）

会社の計画と実績の照合（p9～p10）に使った数字の、資料の文字そのままの抜き書きです。

根拠の番号	資料・頁	抜き書き
F108	[7] ウェブページ	23～25年度平均50億円以上
F109	[7] ウェブページ	98億円（特別利益除くと50億円）
F110	[7] ウェブページ	20億円 -149億円
F111	[7] ウェブページ	20億円 -149億円
F115	[7] ウェブページ	以降安定的に10%以上
F116	[7] ウェブページ	17.4% 3.3% -28.9%
F117	[7] ウェブページ	中計期間内での復配を目指す
F35	[3] p77	0.0 0.0 12.0 25.0 0.0
F36	[3] p77	0.0 0.0 12.0 25.0 0.0
F118	[7] ウェブページ	2025年度：25%以上 2030年度：50%
F101	[7] ウェブページ	39% 44% 58% 68% 68%
F102	[7] ウェブページ	39% 44% 58% 68% 68%
F119	[7] ウェブページ	2025年度：25%以上 2030年度：50%
F103	[7] ウェブページ	18% 23% 9% 13% 20%
F104	[7] ウェブページ	18% 23% 9% 13% 20%
F120	[7] ウェブページ	2025年度：45%以上
F105	[7] ウェブページ	57% 68% 59% 43% 59%
F106	[7] ウェブページ	57% 68% 59% 43% 59%

根拠の番号	資料・頁	抜き書き
F122	[8] p25	営業利益は期初予想の50億円に対し、25億円減少の25億円となりました
F123	[8] p25	営業利益は期初予想の50億円に対し、25億円減少の25億円となりました
F124	[2] p23	期初予想の営業利益15億円から205億円減少し、190億円の営業損失となりました
F125	[2] p23	期初予想の営業利益15億円から205億円減少し、190億円の営業損失となりました